

1 基本的事項						
(1) 価格時点	令和 6 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 6 年 7 月 3 日	(6) 路線価	[ 令和 6 年1月]	1,600,000 円 / m <sup>2</sup>
(2) 実地調査日	令和 6 年 6 月 26 日	(5) 価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

(1) 基準地	所在地及び地番並びに「住居表示」等		世田谷区北沢二丁目294番1「北沢2-4-10」					地積 (㎡)		370 ( )		法令上の規制等				
	形状	敷地の利用の現況		周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況		供給処理施設状況		主要な交通施設との接近の状況		商業 (80,500) 防火				
	1:1.2	店舗兼住宅 S 4		店舗、事務所が建ち並ぶ商業地域		東11 m 区道		水道、 ガス、 下水		下北沢210 m		(その他) 地区計画等  (100,500)				
(2) 近隣地域	範囲		東 0 m、西 20 m、南 30 m、北 10 m					標準的使用		中層店舗兼事務所地						
	標準的画地の形状等		間口 約 16.5 m、奥行 約 21 m、規模					350 ㎡程度、		形状 長方形						
	地域的特性		特記 特にない		街 1 1 m区道		交通		下北沢駅南東方210 m		法令 商業 (100,500) 防火 地区計画等					
	事項				路		施設				規制					
地域要因の将来予測		近隣地域は中層店舗兼事務所を中心とする商業地域である。地域要因に特段の変動はないが、今後は店舗兼共同住宅が増加するものと予測される。														
(3)最も有効使用の判定		中層店舗兼共同住宅地						(4)対象基準地の個別的要因		ない						
(5)鑑定評価の手法の適用		取引事例比較法		比準価格		2,250,000 円 / ㎡										
		収益還元法		収益価格		1,930,000 円 / ㎡										
		原価法		積算価格		/ 円 / ㎡										
		開発法		開発法による価格		/ 円 / ㎡										
(6)市場の特性		同一需給圏は主として世田谷区及び周辺区における、最寄り駅に近く繁華性が高い商業地域。主な需要者は開発素地を求める事業法人や投資目的の法人・個人又は不動産投資信託等である。鉄道地下化に伴う線路跡地や駅前広場の再開発が注目を集めており、供給が限られることから希少性が認められる。中心価格帯は標準的画地規模の土地で7億円～9億円程度となるが、商業地においては土地建物一体での取引が多く収益性等により価格帯は広くなる傾向にある。														
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由		比準価格は規範性の高い取引事例に基づいて求めたものであり、市場の実態を反映し説得力を有する。一方、収益価格は収益性を反映した理論的な価格であり、収益性が重視される商業地においては高い規範性を有する。従って、本件においては、市場性を反映した比準価格と収益性を反映する収益価格を相互に関連付け、他の基準地との均衡も考慮したうえで鑑定評価額を上記のとおり決定した。														
(8) 公規価 示準格 価と 格し をた	代表標準地 標準地		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的要 因の比 較	対象基準地 の規準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 化 補 正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	地 域 要 因 その他	街路 交通 環境 行政 その他	-6.0 0.0 -4.0 -9.0 0.0		
	標準地番号 世田谷 5 - 10															
	公示価格 1,690,000 円 / ㎡		[104.0] 100	100 [100.0]	100 [ 82.1]	[100.0] 100	2,140,000									
(9) 指か 定ら 基の 準検 地討	指定基準地番号		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的要 因の比 較	対象基準地 の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 化 補 正	街路 交通 環境 画地 行政 その他		地 域 要 因 その他	街路 交通 環境 行政 その他			
	前年指定基準地の価格 円 / ㎡		[ ] 100	100 [ ]	100 [ ]	[ ] 100										
(10) 対年 象標 の基 準格 準価 地格 の等 前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 1,980,000 円 / ㎡			価 格 変 動 形 成 要 因 の	(一般的 要因)	景気は緩やかな回復傾向にあり、所得環境の改善や低金利を背景に収益性や利便性が良好な商業地の地価は上昇傾向を強めている。										
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点) である場合の検討					(地域 要因)	最寄り駅から近い既存の成熟した商業地であり、地域要因に特段の変動は見られない。									
	代表標準地 標準地 標準地番号 -						(個別的 要因)	個別的要因に変動はない。								
	公示価格 円 / ㎡															
変動率		年間 +8.1 %	半年間 %													